

1. 新規事業採択時評価結果

【空港整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東京国際空港再拡張整備事業 関東地方整備局・東京航空局	約8,000 ()	約47,400 ()	空港利用者(需要予測) 平成19年度：6,070万人 平成24年度：7,320万人 平成29年度：8,030万人 平成34年度：8,550万人	約7,600 ()	約6.3 ()	・現在の発着容量は28.5万回/年(平成15年7月より。391便/日に相当)であるが、当該事業の実施により発着容量を40.7万回/年(557便/日に相当)まで増加させることができる。

()

1. 本評価を行うに際しては、以下の条件設定を行うこととした。

(1) 総事業費については、羽田空港再拡張事業工法評価選定会議において提案された3工法の提案額及び平成15年8月に国土交通省が発表を行った事業スキームを基に、約8,000億円とした。

(2) 事業期間を決定する上で必要となる供用開始時期については、平成14年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」で記述されている「財源について関係府省で見通しをつけた上で、国土交通省は、羽田空港を再拡張し、2000年代後半までに国際定期便の就航を図る。」を踏まえ、「平成21年(2009年)」と想定した。

2. 便益の積算においては、利用者便益としての、羽田空港の再拡張を実施した場合に、再拡張を実施しない場合と比べた、国内線利用者が受ける時間短縮効果、費用低減効果並びに供給者便益としての、着陸料等収入、航空機燃料税収入及び航行援助施設利用料収入の再拡張による増収分を計上した。また、国際定期便の就航に伴う便益についても加味している。

2 . 再評価結果

【航空路整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
航空衛星システム整備 航空局	10年継続中	1,687	6,081	飛行経路短縮による費用削減効果 (航空需要予測： 国内線航空旅客需要伸び率 2000-2007:2.2% 2007-2012:3.4% 2012-2017:1.6% 2017- :1.1% 国際線航空旅客需要伸び率 2000-2007:3.6% 2007-2012:5.1% 2012-2017:4.1% 2017- :3.7%)	3,071	1.9	アジア太平洋地域における航空交通の効率化等により国際貢献に資するものであるとともに、容量増大等による経済的運航の結果としてのNOx、CO2等の排出量の削減や、進入方式の改善による騒音軽減といった環境改善効果が期待できる。	継続